

## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 コンドーテック株式会社  
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年11月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	30,367	8.6	2,023	7.7	2,073	7.0	1,392	6.3
2019年3月期第2四半期	27,963	9.0	1,878	12.8	1,938	13.2	1,308	14.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,392百万円 (8.7%) 2019年3月期第2四半期 1,280百万円 (0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	51.92	51.80
2019年3月期第2四半期	48.90	48.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	44,170	27,817	62.9
2019年3月期	43,820	26,756	61.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 27,786百万円 2019年3月期 26,709百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		13.00		13.00	26.00
2020年3月期		14.50			
2020年3月期(予想)				14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,070	9.1	4,010	2.6	4,080	1.4	2,760	0.4	102.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	27,257,000 株	2019年3月期	27,257,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	422,975 株	2019年3月期	467,295 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	26,810,383 株	2019年3月期2Q	26,768,898 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2020年3月期2Q: 39,700株、2019年3月期: 39,700株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期2Q: 128,100株、2019年3月期: 145,800株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「4.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、2019年10月の消費税率引き上げに加え、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題等により世界経済の不確実性が高まる等、先行き不透明な状況も続いております。

当社グループ関連業界におきましては、個人消費が持ち直し、公共投資の底堅さが増す一方で、概ね横ばいで推移していた住宅投資が弱含む他、一部資材の調達難や人手不足による物件の進捗遅れが解消されないなど、堅調な受注環境ながら一部に厳しい状況が存在しております。

このような状況のもとで、当社グループは新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動を展開するとともに、海外市場への展開などの成長戦略に取り組んでまいりました。また、2019年2月にテックビルド株式会社を子会社化するなど、事業拡大を図っております。

以上の結果、堅調な需要を取り込めたことに加え、テックビルド株式会社の子会社化も寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,367百万円(前年同期比8.6%増)と増収になりました。

利益面につきましては、人件費等の増加やテックビルド株式会社の子会社化に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果に加え、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより売上総利益率が改善した結果、営業利益は2,023百万円(同7.7%増)、経常利益は2,073百万円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,392百万円(同6.3%増)と増益になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業資材>

堅調な国内建設需要を取り込み、現場用品、木造住宅用金物、ネット・シート類が好調に推移したことに加え、前期に子会社化したテックビルド株式会社の売上高が寄与したことにより、当セグメントの売上高は17,546百万円(前年同期比12.2%増)となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことによる売上総利益率の改善があったものの、人件費等の増加やテックビルド株式会社の子会社化に伴う販売費及び一般管理費を吸収しきれなかった結果、セグメント利益は966百万円(同1.8%減)となりました。

#### <鉄構資材>

一部資材の調達難による物件の進捗遅れ等を受け、アンカーボルト、鉄骨部材、ブレースなどが厳しい状況で推移したものの、鋳螺が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は8,247百万円(前年同期比1.3%増)となりました。利益面につきましては、人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加したものの、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は896百万円(同11.3%増)となりました。

#### <電設資材>

大口電気工事関連受注が減少したものの、昨年の全国的な猛暑の影響を受け、商業施設・工場・小中学校での空調機需要が堅調に推移するとともに、戸建住宅・マンション関連受注も好調に推移したことにより、当セグメントの売上高は4,573百万円(前年同期比9.1%増)となりました。利益面につきましては、人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果に加え、利益率を意識した全社的な営業活動の展開と仕入コストの削減努力により売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は158百万円(同69.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(43,820百万円)と比較して350百万円増加し、44,170百万円となりました。これは、現金及び預金の増加並びに商品調達機能のさらなる強化に伴うたな卸資産の増加等を主因として、流動資産が456百万円増加した一方で、のれん等の償却による無形固定資産の減少及び繰延税金資産の減少等を主因として、固定資産が106百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末(17,063百万円)と比較して710百万円減少し、16,352百万円となりました。これは、仕入債務の減少等を主因として、流動負債が596百万円減少し、退職給付に係る負債の減少等を主因として、固定負債が113百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(26,756百万円)と比較して1,060百万円増加し、27,817百万円となりました。これは、剰余金の配当350百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,392百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(61.0%)比、1.9ポイント改善し62.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(10,133百万円)と比較して1,004百万円増加し、11,137百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金(766百万円)と比較して876百万円増加し、1,642百万円の資金を獲得しました。

これは、仕入債務の減少483百万円及びたな卸資産の増加476百万円、法人税等の支払い673百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上2,072百万円、減価償却費の計上347百万円、売上債権の減少1,071百万円等により資金を獲得したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、前年同期に使用した資金(69百万円)と比較して350百万円増加し、419百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得421百万円等により資金を使用したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、前年同期に使用した資金(394百万円)と比較して171百万円減少し、222百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純増加額80百万円等により資金を獲得した一方で、配当金の支払い350百万円等に資金を使用したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想におきましては、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,133,693	11,137,987
受取手形及び売掛金	14,306,048	13,368,618
電子記録債権	1,759,968	1,585,458
商品及び製品	3,589,063	4,015,516
仕掛品	348,629	379,482
原材料及び貯蔵品	410,515	429,692
その他	694,050	779,143
貸倒引当金	△9,676	△6,670
流動資産合計	31,232,292	31,689,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,044,956	2,976,096
土地	6,140,938	6,140,938
その他（純額）	1,356,865	1,419,688
有形固定資産合計	10,542,760	10,536,723
無形固定資産		
のれん	452,370	429,751
その他	596,451	581,558
無形固定資産合計	1,048,821	1,011,310
投資その他の資産		
その他	1,005,235	940,745
貸倒引当金	△8,887	△7,437
投資その他の資産合計	996,347	933,307
固定資産合計	12,587,930	12,481,341
資産合計	43,820,223	44,170,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,596,694	3,744,461
電子記録債務	8,233,936	7,602,804
短期借入金	430,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	156,627	160,516
未払法人税等	764,930	706,092
賞与引当金	716,886	748,109
販売促進引当金	—	26,010
その他	1,646,998	1,451,165
流動負債合計	15,546,073	14,949,159
固定負債		
長期借入金	242,363	290,618
役員退職慰労引当金	4,050	—
株式給付引当金	40,156	42,716
退職給付に係る負債	978,562	825,148
その他	252,320	245,283
固定負債合計	1,517,453	1,403,766
負債合計	17,063,526	16,352,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,434,555
利益剰余金	23,348,008	24,385,293
自己株式	△410,910	△371,648
株主資本合計	28,038,137	29,114,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,454	186,479
繰延ヘッジ損益	△2,061	△14
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	25,858	29,898
退職給付に係る調整累計額	△41,363	△33,731
その他の包括利益累計額合計	△1,328,964	△1,328,221
新株予約権	47,523	31,181
非支配株主持分	0	0
純資産合計	26,756,696	27,817,645
負債純資産合計	43,820,223	44,170,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	27,963,589	30,367,548
売上原価	21,892,936	23,609,661
売上総利益	6,070,652	6,757,886
販売費及び一般管理費	4,191,860	4,734,730
営業利益	1,878,791	2,023,156
営業外収益		
受取利息	944	1,258
受取配当金	1,782	1,912
仕入割引	70,786	66,226
雑収入	25,724	22,289
営業外収益合計	99,237	91,687
営業外費用		
売上割引	29,680	31,490
支払利息	426	3,105
雑損失	9,691	6,623
営業外費用合計	39,798	41,219
経常利益	1,938,230	2,073,624
特別利益		
固定資産売却益	1,798	143
特別利益合計	1,798	143
特別損失		
固定資産売却損	—	88
固定資産除却損	2,610	1,163
特別損失合計	2,610	1,252
税金等調整前四半期純利益	1,937,418	2,072,515
法人税、住民税及び事業税	630,538	640,438
法人税等調整額	△2,093	40,025
法人税等合計	628,444	680,463
四半期純利益	1,308,974	1,392,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308,974	1,392,051



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,308,974	1,392,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,000	△12,975
繰延ヘッジ損益	34,272	2,046
為替換算調整勘定	9,887	4,040
退職給付に係る調整額	8,762	7,631
その他の包括利益合計	△28,077	743
四半期包括利益	1,280,897	1,392,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280,897	1,392,794
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,937,418	2,072,515
減価償却費	190,957	347,187
のれん償却額	—	22,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,607	△4,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138,026	31,197
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,412	21,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△141,125	△142,433
受取利息及び受取配当金	△2,726	△3,171
支払利息	426	3,105
固定資産売却損益 (△は益)	△1,798	△54
固定資産除却損	2,610	1,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△404,428	1,071,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310,126	△476,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,193	△483,718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,661	12,620
その他	△13,498	△155,822
小計	1,350,007	2,316,958
利息及び配当金の受取額	2,726	3,171
利息の支払額	△423	△3,348
法人税等の支払額	△585,468	△673,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,841	1,642,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101,081	△421,266
その他	31,985	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,096	△419,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	80,000
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	—	△297,856
自己株式の取得による支出	—	△73
自己株式の売却による収入	8	26
配当金の支払額	△323,580	△350,704
その他	△537	△3,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,109	△222,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,729	3,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,364	1,004,294
現金及び現金同等物の期首残高	9,893,136	10,133,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,206,500	11,137,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,632,796	8,139,338	4,191,454	27,963,589	—	27,963,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,455	49,907	32,057	289,420	△289,420	—
計	15,840,252	8,189,246	4,223,511	28,253,010	△289,420	27,963,589
セグメント利益又は損失(△)	984,334	805,398	93,401	1,883,134	△4,342	1,878,791

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,546,749	8,247,573	4,573,225	30,367,548	—	30,367,548
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,826	44,929	34,699	188,454	△188,454	—
計	17,655,575	8,292,502	4,607,924	30,556,003	△188,454	30,367,548
セグメント利益又は損失(△)	966,150	896,779	158,709	2,021,638	1,517	2,023,156

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の966,150千円には、のれんの償却額22,618千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,517千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- |   |              |   |
|---|--------------|---|
| ① | 自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため |
| ② | 取得対象株式の種類    | 普通株式  |
| ③ | 取得し得る株式の総数   | 800,000株（上限）  |
| ④ | 株式の取得価額の総額   | 800,000千円（上限）                                       |
| ⑤ | 取得期間         | 2019年11月8日から2020年9月30日まで                            |
| ⑥ | 取得方法         | 東京証券取引所における市場買付                                     |